40th 保険でよい歯科医療を
since 1971

大阪 歯科 保険医新聞

1/25
2012年第1096号
（毎月5、15、25日発行）

大阪府歯科保険医協会
発行人　志岐　敬
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

診療報酬改定

全体で0・004％

協会、パブコメで意見提出

年末の厚生労働大臣と財務大臣の折衝で、診療報酬をネット（診療報酬本体の改定率と薬価・材料価格の改定率の合計）で0・004％引き上げることになった。財務省は当初、技術料本体マイナス1％を主張していたが、協会・保団連の署名運動をはじめ医療界あげた診療報酬改善の運動が、民主党の「歯科医療議員連盟」や「適切な医療費を考える議員連盟」のプラス改定を求める動きとなり、ネットでのプラス改定を実現した。協会は14日に開いた理事会で、1月下旬にある診療報酬改定についての意見（パブリックコメント）募集で具体的要求を出すこと、3月20日に御堂会館で開く新点数中央説明会以後、9地区会場で説明会を開くことなど新点数対策を決めた。

歯科本体は1・7％増

大臣折衝で合意された診療報酬本体の改定率はプラス1・379％（約5500億円）。各科別では、歯科プラス1・70％（約500億円）、医科プラス1・55％（約4700億円）、調剤プラス0・46％（約300億円）。

薬価・材料価格を1・375％（約5500億円）引き下げるため、ネットではコンマ3桁まで下りないと見えないプラスで、金額は16億円といわれている。

歯科の1・70％、約500億円のプラスの点数貼り付けは昨年来の中医協での検討をふまえて18日に諮問され2月半ばに答申される。前回改定と同様に中医協の検討では病院歯科に重点をおく傾向がみられることから、協会はパブリックコメントで第一線の現場を担う歯科診療所を評価するよう求めることにしている。

理事会は、大阪で3万4000筆、全国で27万筆を集めた「保険で良い歯科医療を求める請願署名」や会員署名で国会議員の中にも歯科医療改善の必要性が広がっていることに確信を持ち、来年度予算が審議される2月まで請願署名と会員署名を続けることにした。

また、理事会では、府・市町村が実施主体の医療費助成制度を拡充するため、助成年齢の違いによる歯科受診動向などを調べていくことなど、窓口負担軽減の様々な取り組みを進める。

平成24年度診療報酬改定に係る これまでの議論の整理（案）抜粋

【重点課題１】急性期医療の適切な提供に向けた病院勤務医等の負担の大きな医療従事者の負担軽減
１―３救急外来や外来診療の機能分化の推進について
１―４病棟薬剤師や歯科等を含むチーム医療の促進について

【重点課題２】医療と介護の役割分担の明確化と地域における連携体制の強化の推進及び地域生活を支える在宅医療等の充実
２―４在宅歯科、在宅薬剤管理の充実について

Ⅰ　充実が求められる分野を適切に評価していく視点
Ⅰ―７生活の質に配慮した歯科医療の推進について
Ⅰ―８医療技術の適切な評価について

Ⅱ　患者からみて分かりやすく納得でき、安心・安全で、生活の質にも配慮した医療を実現する視点
Ⅱ―１医療安全対策等の推進について
Ⅱ―２患者に対する相談支援体制の充実等について
Ⅱ―３診療報酬点数表における用語・技術の平易化、簡素化について

Ⅲ　医療機能の分化と連携等を通じて、質が高く効率的な医療を実現する視点
Ⅲ―５医療機関間の連携に着目した評価について

Ⅳ　効率化余地があると思われる領域を適正化する視点

大阪選出の3議員と懇談

診療報酬や指導改善を要請

辻恵議員（中）

竹本直一議員（右から３人目）

長尾敬議員（左）

協会は、年末から年始にかけて大阪選出の国会議員に、患者負担軽減などで懇談を申し入れ、13日までに辻恵衆院議員（民主・大阪17区）、竹本直一衆院議員（自民・大阪15区）、長尾敬衆院議員（民主・大阪14区）と話し合った。どの議員も協会要請事項への理解を示した。

要請は、①患者窓口負担の大幅軽減、新たな患者負担増計画の撤回②診療報酬引き上げ③社会保険診療報酬に対する税制の存続、消費税増税の中止、保険診療のゼロ税率適用④負担の範囲内に保険給付を制限する「社会保障個人会計」につながる共通番号制の導入撤回⑤保険のきく範囲の拡大――の5点で、患者署名と会員署名にあげているもの。

辻議員とは12月23日、堺市内の議員事務所で1時間にわたり懇談、小澤力理事長の説明を受けた同議員は、民主党マニフェストにそって国民生活を守る方向に踏み出せていない内閣を批判し、①診療報酬引き上げ②消費税増税ストップ③共通番号制反対――の考えを示した。保険のきく範囲を広げることには、「（国民からすれば）当然のこと」とした。弁護士である同議員は密室での強権的な個別指導のあり方に関心を示し、協会への資料提供を求めた。

竹本議員とは1月9日、富田林市内の議員事務所で約30分間懇談、小澤理事長の説明に分かりましたと答え、昨年12月の国会行動で託した請願署名の提出については勉強させてもらうとした。

長尾議員とは1月13日、協会事務所で1時間にわたり懇談、厚生労働委員も務める同議員は、診療報酬改定は評価してくれとは言わないが、これからもしっかり対応して結果を出したいと述べた。個別指導問題は認知していなかったが公権力としての運用のあり方を調べて回答したい、海外技工は大きな問題と認識していると答えた。また、財源の問題はあるが国民皆保険制度の維持・発展は総論としては協会と同じ問題意識を持っていると答えた。

懇談には小澤力理事長が毎回参加して要望事項を説明、副理事長と地区役員、事務局長らが同席している。

18日には松岡広隆衆院議員（民主・比例近畿）、20日には宮本岳志衆院議員（共産・比例近畿）とそれぞれ懇談を予定している。

国保や指導改善で府交渉

〝何もしない〟府政に変質

協会は、歯科医療改善を求めて2011年12月22日、大阪府と庁舎内で交渉した。国保問題では、改善策の「検討」さえも拒否するなど、橋下前府政下で〝何もしない〟府に変質している姿勢が浮き彫りになった。

国保では、短期証を更新する際に一部の子どもが「無保険」状態に陥っている問題を指摘し、改善を訴えた。協会は、「『無保険』をなくすために、市町村に指導してほしい」と再三にわたって要望した。府は「（改善を）検討するとは言えない。ご意見としてお聞きしておく」と繰り返すなど、無責任さが際立った。

４医療費助成対象者への資格書発行の中止の求めでは、府は実態を全く把握していないことが分かった。調査を求めたが、府は「ここでお答えできない」としたため、協会は「府民の療養権に関わる重大な問題だ」と厳しく指摘した。

乳幼児医療費助成では、府は「来年度の引き上げはいたしかねる」として、全国最低のまま放置することが分かった。

指導に関する要望には、「近畿厚生局に伝えておく」と昨年と同じ回答に終始したため、「伝言係では意味がない。主体性を持って対応すべきだ」と批判した。

小澤力理事長はじめ役員12人が参加した。

今号同封

「保険で良い歯科」署名 1筆でもご協力ください

協会は、保険で良い歯科医療の実現をめざして、２月まで請願署名（患者署名）に取り組んでいます。集まった署名は、来年度予算が審議される通常国会に提出いたします。署名用紙は今号に同封しています。ご協力よろしくお願いします。

紙面へのご意見や感想、投稿記事などを新聞部までお寄せください。紙面に掲載させていただいた場合は、図書カード３千円分を進呈いたします。
（郵送やファクスで、協会新聞部までお寄せください）

歯界

北朝鮮の金総書記が急死し、極東の政局変化に様ざまな憶測が湧出している。

独裁者の死亡と言っても過去のフランス革命やロシア革命のような政権打倒によるものではなく、ルーマニアのチャウシェスクが惨殺された激烈な場面とは無関係で、少なくとも外見では穏やかな政権交代が進んでいるようである。

だが、軍事最優先で、瀬戸際外交を旨とする国が近所にあるのを日本は平気で無視できるものではない。水面下では共通利害の多い米韓と真剣に協議しているだろう。

人口わずか2千万人そこそこで、GDPは日本の0・3％の極貧の国だから脅威ではないが、国民の潜在能力は高い。むしろ近隣の一国が崩壊すれば、その衝撃の影響の方が大きな懸念材料である。

また大阪市民の中には北朝鮮を故郷とする住民も多く、他人事ではない不安も多々あるだろう。さし当たっては国益や利害を超え、偏見を排した情報が求められる。